

# 第2期デジタルライフライン全国総合整備実現会議 事務局資料へのコメント①

筑波大学名誉教授 石田東生 2024.9.6

事務局資料で記載されている内容に関してはほぼ了解できる。以下の点に関してはさらに突っ込んだ議論・検討をお願いしたく、意見書を提出する。

## 1 奥能登デジタルライフラインに関して

- ・ 奥能登の現状に鑑みるとデジタルライフラインを活用した復旧・復興支援は極めて重要であるとともに、大きな成果が期待でき、アーリーハーベストプロジェクトに追加されたことは高く評価したい。
- ・ 今後の定住化促進のための重要領域の一つに教育があること、中でも質の高い教育を条件不利地において展開するためにはデジタルの力を活用した遠隔教育の有効性を強調したい。
- ・ 北海道立有朋高等学校では、条件不利地にある33校と連携して、英語数学等の科目においては進度別授業を、また従来、小規模校では教員配置上困難であった音楽・美術・書道などの実技系科目においても決して良好とはいえない通信環境下で大きな成果をあげている。具体的には、小規模条件不利地における志望者数の増加、卒業生の進路の拡大・多様化・高度化である。
- ・ 奥能登に限らず教員配置の大幅な増加が期待できない環境下では、授業実施に関わる充足条件の緩和、通信環境や教育アプリの共同開発などとこれらを最大活用できるための授業実施に関わる条件の緩和などが重要かと考える。

## 2 自動運転サービス支援道に関して

### ① 高速道路上の自動運転サービス支援

- ・ 新東名高速道路はじめ、新名神・東北道と自動運転サービス支援区間の延長・増加が企図されているのは評価できるが、ネットワークとして十分かどうかの吟味が必要ではないか。情報連携と施設連携による物流システムの高度化、物流MaaSの広範な普及に貢献できる自動運転サービス支援道のあり方という出発点に立ち戻っての振り返りも重要ではないか。
- ・ この時の道路側から検討に以下のような事項も含めていただければと考える。高速道路外に存在する物流施設との連携（クロスドックとしての活用を支援するような料金体系のあり方、ICからの自動運転サービス支援のあり方、そして上記を含む施策の展開を可能にするためにかなり大きな変更になるが、高速道路を国民共有の資産として最大活用できる高速道路事業制度の本格的検討など）の検討の深化拡大が期待される。

# 第2期デジタルライフライン全国総合整備実現会議 事務局資料へのコメント②

筑波大学名誉教授 石田東生 2024.9.6

## ② 一般道路の自動運転サービス支援

- ・ 一般道における自動運転サービス支援については、自動運転サービスを実現することの先の議論・検討も今から深度化することが重要である。Road to the L4並びに自動運転移動サービス実装事業においては、当該サービスを自立的・自律的に持続させるかという広義の技術（具体的内容に関する意見は後述する）の検討がまだ十分ではない印象である。多くの自動運転事業において、自動運転車は定期的かつかなり安定的に運行されてはいるが、一運行当たりの乗車数は依然低い水準にとどまっていることや、利用者層の広がりや弾みが見つからないことはこのことの表れであると考えられる。
- ・ 2027年度中に100か所以上の自動運転の導入を持続するためには、ビジネスとして成立し持続することが不可欠であり、このための環境を整えることが早期に求められる。第2期の検討としてさらに重点化することが重要ではないだろうか。

## 3 技術の考え方

- ・ 第2期の検討の範囲外かもしれないが、アーリーハーベスト事業の成果発現と持続、中長期的な社会実装を目指すための、技術の再定義について言及しておきたい。
- ・ 私だけの印象であるかもしれないが、社会実装が施策展開の重要キーワードとして言及されることに比べて、社会実装に必要な広義の技術の重要性に言及されることは少ないように思われる。我が国において技術は産業革命期以降に躍進した「自然科学的技術（ピュア技術）」が想起されることが多く、ピュア技術の社会システム化を行う広義の技術の重要性認識はまだ低いと言わざるを得ない。
- ・ ピュア技術の社会実装と持続・定着には、自然科学的技術のほかに社会経済的技術が必要である。広義の技術と言うべきものである。ファイナンスについてはFinTechという言葉が通用しているように技術として認知され、社会定着しているが、プロジェクト形成に必要な法制度技術、施策領域に関係する様々なコミュニティ形成技術（施策展開の場である地域コミュニティ、ビジネス上の連携と協働を行うビジネスコミュニティ、データの利活用をよりさらに活発化させるデータコミュニティなどの形成技術）については、「技術」という言葉とのカップリングが十分になじんでいないことから想像できるように、技術としては認知されていない状況である。
- ・ 主張は「制度技術」「コミュニティ形成技術」という言葉を定着せよということではなく、デジタルライフラインの総合整備実現にはこういった新しい技術への挑戦が、ピュア技術の取り組みに同等、あるいはそれ以上に求められていることであり、第2期の実現計画において是非積極果敢に取り組んでいただきたい。